

令和 6 年 6 月 8 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01856

研究課題名（和文）「ブラック企業」問題とこれからの企業経営－新たな日本の経営の模索－

研究課題名（英文）The problem of "evil companies" and the future of corporate management:
Exploring a new Japanese style of management

研究代表者

高橋 正泰（Takahashi, Masayasu）

明治大学・研究・知財戦略機構（駿河台）・研究推進員（客員研究員）

研究者番号：10154866

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000 円

研究成果の概要（和文）：今日、日本において大きな社会問題となっているのが「ブラック企業」である。ブラック企業とは、新卒正社員を大量に採用するも、その社員たちを入社後に過大な選別競争にさらし、そのために異常な長時間労働と残業代の未払いを当然のこととして受け入れさせ、競争からあぶれた社員を自発的な退職へと追い込むような戦略的パワーハラスメントが行われている企業のことを指す。我々は、(1)CMSやディスコース分析の知見を用いてブラック企業の日本企業の伝統的な「家」の戦略的利用について検討、(2)ブラック企業を乗り越え、様々なステークホルダーの利害を包摂した新たな経営理念に基づく企業のあり方について研究を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ブラック企業問題に対する関心は高いが、多くの研究は長時間労働問題といった単なる現象説明や、または問題提起のみとなっており、ブラック企業がなぜ生じたのかについては十分に検討がなされていない。本研究では、このことについて理論的・実証的に明らかにした点において、学術・社会的意義が存在する。そのため、CMSやディスコース分析に基づきブラック企業が自身の行為を正当化し、そして新卒正社員に対し過重労働を強いる歪曲された「家」の論理について示し、またブラック企業問題とは対照的な企業の比較調査を通じて、経営者、従業員、顧客、株主、さらには社会の繁栄を前提とする本来の「家」の論理による企業について明らかにした。

研究成果の概要（英文）："Evil company" is a major social problem in Japan. Evil company is a company that hires a large number of new graduate full-time employees, but exposes them to unfair selection competition after joining the company, forcing them to accept abnormally long working hours and unpaid overtime pay as a matter of course. This refers to companies where strategic power harassment is carried out that forces employees to voluntarily resign. We will (1) use knowledge from CMS and discourse analysis to examine the strategic use of Japanese companies' traditional "IE (family)" by evil companies, and (2) how companies should overcome the evil company and be based on a new management philosophy that embraces the interests of various stakeholders.

研究分野：経営学

キーワード：ブラック企業 日本的経営 組織ディスコース分析 企業倫理 家の論理 日本的雇用慣行 スエット
ジョップ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

長時間労働とそれに伴う従業員の自殺などが問題となっている労働搾取が深刻な社会問題となっているが、政府の働き方改革といった政治的な制度改革によって十分に解消するとは思われない。そもそも「ブラック企業」については、すべての企業がブラックというわけではなく個別の企業の問題としてもとらえるべきである。なぜこのようなブラック企業問題が日本で生じたのであろうかについては、日本独特の経営の観点から考える必要がある。

しかしながら、バブル崩壊やリーマンショック、さらに電通の例にみられるような厳しい競争にさらされている企業では、雇止めや派遣切りといった非正規社員を中心とした雇用の流動化が生じるとともに、正社員の採用抑制も生じることとなり、その結果、大学新規卒業者の就職活動が過熱するとともに、大量に新規卒業者を採用し、過重なる労働をさせるといったブラック企業問題が生じることとなった(四本他,2015)。このことは、単に残業時間を無くして長時間労働をなくすとか政府による「働き方改革」によって解決するという単純な問題ではない。現実には、仕事の自宅での仕事の増加や残業代の減少による収入の減少による家計への圧迫など、副次的な問題も生じている。他方で、日本的経営の理念を継承しつつすべての企業関係者の繁栄をもたらす新たな経営理念による、いわば「コミュニティ企業」とも言うべきホワイト企業も存在する。本研究は、「ブラック企業」の学術的分析と代替的企業経営というべき「コミュニティ企業」について研究することを意図している。

2. 研究の目的

今日、日本において大きな社会問題となっているのが「ブラック企業」である。ブラック企業とは、新卒正社員を大量に採用するも、その社員たちを入社後に過当な選別競争にさらし、そのために異常な長時間労働と残業代の未払いを当然のこととして受け入れさせ、競争からあぶれた社員を自発的な退職へと追い込むような戦略的パワーハラスメントが行われている企業のことを指す(今野, 2012)。本研究で我々は、この現象に対し定性型調査を主にCMS やディスコース分析の知見を用いて、また補完的には定量分析を用いてブラック企業の日本企業の伝統的な「家」の戦略的利用について検討の検討を通してブラック企業を乗り越える、そしてブラック企業問題とは無縁の新たな経営理念に基づく日本的経営とコミュニティとしての企業のあり方について研究を行う。

3. 研究の方法

上述の目的に対し、我々は主にインタビュー調査による定性型研究、Critical Management Studies(CMS)やディスコース分析の知見と定量分析を用いて、このブラック企業問題を分析し、その問題点を論理的に明らかにした。CMS は、ディスコース分析を用いながらオルタナティブな視点から分析する研究アプローチである(Alvesson and Willmott, 1992)。本研究においては、ブラック企業で用いられる「家」や「家族」の戦略的ディスコースに焦点をあて、ブラック企業において過重なる労働がいかにか成立・発展したのか、同時にそれとは反面教師といえる日本的経営の論理によるコミュニティ経営について明らかにした。そのため、本研究プロジェクトの具体的目標として、以下の3つを設定した。

- (1) CMS 及びディスコース分析についての理論的かつ方法論的研究
- (2) 日本的雇用慣行の変化とブラック企業の発生に関する調査研究

(3) 代替的企業としてのコミュニティ企業に関する調査研究

このように 3 点の具体的目標を設定した理由としては、ブラック企業問題に対する関心は高いが、多くの研究は、長時間労働問題とった単なる現象説明や、または問題提起のみとなっている。そのため、ブラック企業がなぜ生じたのか、については十分に検討がなされていない。日本におけるブラック企業問題は大学を卒業した者、特に新入社員が対象となり生じている。なぜこのような問題が生じるのかについて、理論的・実証的に明らかにする点にある。また、そうしたブラック企業問題が大企業社員によるネット上での言説に端を発していることから、根底に、大企業を中心した経営者の「日本的経営」の成功体験と企業文化があるのではないかと考える。

従って、本研究では、CMS やディスコース分析に基づいて、従来のブラック企業研究にとどまらず、第一にブラック企業が自身の行為を正当化し、そして新卒正社員に対し過重労働を強いる「家」の論理の戦略的利用を示す点にある。第二に、このブラック企業問題とは対照的な企業の比較調査を通じて、経営者、従業員、顧客、株主、さらには社会の繁栄を前提とする「就職したい」「あるいは子供を就職させたい」といわれる本来の日本的「家」の論理による代替的な企業について明らかにすることにより、これからの企業経営のあり方について提言した。当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義本研究は、3 つの点において斬新なアイデアがあると考ええる。

第 1 に、週刊誌にみられる強者としての企業、弱者としての労働者という構図をセンセーショナルに取り扱うのではなく、CMS やディスコース分析を用いることで確固たる理論フレームを構築し、また実際の企業を従業員のインタビュー等を通じて明らかにすることは、これまでの研究にない先駆的なものであると考ええる。第 2 に、昨今、大企業には企業の社会的責任や企業倫理が特に強く求められているが、そうした大企業の一部において、このブラック企業問題が深刻になっている点に注目した。本研究では、かつての日本企業の繁栄を支えてきた経営システムの随伴的結果、あるいは負の遺産としてのブラック企業現象としてとらえていくところに新規性を持っていると考ええる。このような研究は、Boje(1995) の Disney Magic Kingdom 等の海外のごく少数の事例以外にないことから、これまでにない斬新なアイデアが存在すると考える。

第 3 に、「ブラック企業」のロジックの解明のみならず、従業員の自主性を尊重し、頼関係に基づく利害関係者、例えば「顧客であり株主である」といった地域社会に貢献する新たな経営理念のよる代替的なコミュニティ企業との比較を通して、これからの企業のあり方を提言することである。

以上のように本研究には独創性が存在しており、このことが我が国の経営学研究において貢献できたと考える。また、本研究は実務にも貢献がなされたと考える。本研究により、「新卒者が過酷職場にも関わらずなぜ働き続けるのか？」や「世間の非常識が、企業の常識になるのはなぜか？」、そしてどのようにブラック企業が自身の行為を正当化し、従業員に過度な労働をさせるレトリック戦略が形成されるのかを示すことができる。同時に企業に関わるすべての利害関係者に繁栄をもたらす優良企業の姿を示すことにより、ブラック企業に対し警鐘を鳴らすことにも学生の企業選択過程において貢献がなされたといえよう。

4. 研究成果

【学術論文】

- Toshio Takagi, Masato Yotsumoto, Daisuke Sugihara, Aki Nakanishi and Masayasu Takahashi (2018) “Are we all in the same boat?: “The black company problem” in Japan” *The 2018 Academy of Management Annual Meeting*: 1-28. (査読有)
- Masayasu Takahashi, Akira Kimata, Naoki Teramoto, Shinichi Itou, and Tokiko Nakamura (2018) “Discourse Analysis of Japanese “Black Companies””. *Colombo Business Journal (International Journal of Theory & Practice* 9(2): 53-76. (査読有)
- 高橋正泰(2019)「組織のナラティブ・アプローチ」『創価経営論集』43(1): 1-14.
- 高橋正泰(2019)「CMS と組織研究ーグランド・セオリーの復権かー」『明治大学社会科学研究所紀要』57(2): 237-261.(査読有)
- Miyoko Suzumura, Toshio Takagi and Harumi Otsuki (2020) “Construction of Dominant Logic and Emergence of Various Actions: The Case of Japanese Agricultural Cooperatives” *British Academy of Management (BAM) 2020 conference proceedings*. (査読有)
- Sayaka Toyokawa and Toshio Takagi (2020) “The collapse of the ‘myth of longevity’ and the construction of alternatives: The case of the Okinawan health food industry” *The Journal of Organization and Discourse* 1(1): 22-30. (査読有)
- 鈴村美代子, 高木俊雄 (2020)「大学学部教育における PBL プログラムと拡張的学習: 徳島県海陽町における地方創生をテーマとした学びを通じて」『日本情報経営学会誌』39(4): 15-22. (査読有)
- 高木俊雄, 小森亜紀子(2021)「役員・管理職を目指す女性育成の課題」『女性リーダー育成の挑戦ー昭和女子大学創立 100 周年記念出版ー』: 105-123. (査読有)
- 高橋正泰(2021)「コミュニティとしての組織 Iーレクサス星が丘を事例としてー」『明治大学社会科学研究所紀要』59 (1): 49-70.(査読有)
- Akira Kimata and Masayasu Takahashi (2022) “Japanese Cultural Value as a Source of Green Business”., Jawaorski, Jared A. ed. *Advances in Sociology Research*. New York: Nova Science Publishers.
- Thilakshi Kodagoda and Masayasu Takahashi (2022) “Inter-relationship in Elements of Happiness in the PERMA Model: Evidence from Women-owned Small-scale Flower Businesses in Japan and Sri Lanka” in H. D. Karunaratne (ed.) *ODYSSEY OF PARTNERSHIP – 70 YEARS OF JAPAN SRI LANKA RELATIONS.: 70 Years of Japan-Sri Lanka Relations*. Colombo: Colombo University Press: 113-130.
- Toshio Takagi and Masayasu Takahashi (2023) “Rationality Bias of Strategy Theory : Strategy as Leverage of Local Institutions” *The Journal of Organization and Discourse* 3: 20-25.(査読有)
- Toshio Takagi, Tenta Okada, Aya Isebo (2024) Exploring the Differences of Learning Effects of Face-to-Face and Online Lectures: A Case Study of PBL-based Management Education at Japanese Universities. *The Journal of Organization and Discourse* 4: 1-8. (査読有)
- 藤岡 美里, 高木 俊雄(2024)「中小企業の事業承継問題における地域金融機関

の役割 - 千葉県 A 信用金庫を事例として - 』『昭和女子大学現代ビジネス研究所紀要』: 1-13. (査読有)

野澤友美, 高木俊雄(2024)「保育分野における心理的安全性に関する研究動向」『昭和女子大学大学院生活機構研究科紀要』33: 31-39. (査読有り)

【書籍】

四本雅人・田中政光(2019)「組織事故と地域社会」, 長崎県立大学経営学部編集委員会(編)『これからのビジネスと地域』長崎文献社.

高橋正泰・高木俊雄・四本雅人(編)(2019)『マクロ組織論』学文社.

高橋正泰編著(2019)『組織のメソドロジー』学文社.

【研究ノート】

Masayasu Takahashi and Akira Kimata(2023) “Structuration Theory and Organizational Theory”. *The Journal of Organization and Discourse* pp.26-31.

【学会発表】

四本雅人(2019)「組織研究における社会構成主義の展開」組織学会 2020 年度年次大会(於: 西南学院大学).

Kimata Akira, Masayasu Takahashi, Mariko Kishi (2019) “Emerging Process of Organizational Identity under Japanese Collectivism: The Struggle against the Ghosts called ‘Apathy’” The 38th Standing Conference on Organizational Symbolism, York University, UK.

Akira Kimata and Masayasu Takahashi (2022) “Telework as a Means of Organizational Identity Change: Investigating Japanese Collectivist Culture in an ICT Company” 2022 Hawaii International Conference on System Sciences (HICSS), Hawaii. USA.

四本雅人(2023)「経営組織論と物語: 組織文化論, 組織シンボリズム, 組織ディスコース論」経営情報学会全国研究発表大会(於: 東京理科大学).

牛丸元・四本雅人(2024)「ダイバーシティ経営に優れた日本企業 284 社の特性分析: 自然言語処理モデル BERT によるテキストマイニング」経営情報学会九州・沖縄支部／ソーシャル・データサイエンス研究部会合同研究発表会(於: 西南学院大学).

【翻訳】

『語る組織』D.ボージェ著(高橋正泰監訳・増田 靖監訳・解説)「第 1 章システム思考から複雑性思考へ」(pp.37-77), 同文館、2023 年 8 月 30 日. (Boje, David (2009) *Storytelling Organizations*. Kingston, and New Deli: Sage).

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Miyoko Suzumura, Toshio Takagi, and Tenta Okada	4. 巻 -
2. 論文標題 Changes and Possibilities of PBL Education in COVID-19: A Case Study of Business Administration Education in Japanese University	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Proceedings of the 35th Annual British Academy of Management Conference in the Cloud	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木俊雄、小森亜紀子	4. 巻 -
2. 論文標題 役員・管理職を目指す女性育成の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 女性リーダー育成の挑戦	6. 最初と最後の頁 105-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高木俊雄・小森亜紀子	4. 巻 1
2. 論文標題 役員・管理職を目指す女性育成の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 女性リーダー育成の挑戦 - 昭和女子大学創立100周年記念出版 -	6. 最初と最後の頁 105-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyoko Suzumura, Toshio Takagi and Harumi Otsuki	4. 巻 1
2. 論文標題 Construction of Dominant Logic and Emergence of Various Actions: The Case of Japanese Agricultural Cooperatives	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 British Academy of Management (BAM) 2020 conference proceedings	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sayaka Toyokawa and Toshio Takagi	4. 巻 1(1)
2. 論文標題 The collapse of the 'myth of longevity' and the construction of alternatives: The case of the Okinawan health food industry	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Journal of Organization and Discourse	6. 最初と最後の頁 22-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.36605/jscos.1.1_22	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴村美代子・高木俊雄	4. 巻 39(4)
2. 論文標題 大学学部教育におけるPBLプログラムと拡張的学習：徳島県海陽町における地方創生をテーマとした学びを通じて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本情報経営学会誌	6. 最初と最後の頁 15-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kimata Akira and Takahashi Masayasu	4. 巻 1
2. 論文標題 Investigating the emergence of innovative green technologies using the causal texture model	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Journal of Organization and Discourse	6. 最初と最後の頁 12～21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.36605/jscos.1.1_12	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Toshio Takagi, Masato Yotsumoto, Daisuke Sugihara, Aki Nakanishi and Masayasu Takahashi	4. 巻 1
2. 論文標題 Are we all in the same boat?: The 'black company problem' in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Academy of Management Annual Meeting Paper	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masayasu Takahashi, Akira Kimata, Naoki Teramoto, Shinichi Itou, and Tokiko Nakamura	4. 巻 9(2)
2. 論文標題 Discourse Analysis of Japanese “Black Companies”	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Colombo Business Journal (International Journal of Theory & Practice	6. 最初と最後の頁 53-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件／うち国際学会 3件）

1. 発表者名 高木俊雄、鈴村美代子
2. 発表標題 地域連携を通じた探究学習の設計と課題
3. 学会等名 日本機械学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岡田天太、高木俊雄、深見嘉明
2. 発表標題 嗜好品産業の自動化と学習
3. 学会等名 経営情報学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Miyoko Suzumura, Toshio Takagi, and Tenta Okada
2. 発表標題 Changes and Possibilities of PBL Education in COVID-19: A Case Study of Business Administration Education in Japanese University
3. 学会等名 The 35th Annual British Academy of Management Conference in the Cloud, British Academy of Management (BAM) (国際学会) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1 . 発表者名 Miyoko Suzumura, Toshio Takagi and Harumi Otsuki
2 . 発表標題 Construction of Dominant Logic and Emergence of Various Actions: The Case of Japanese Agricultural Cooperatives
3 . 学会等名 British Academy of Management (BAM) 2020 conference (国際学会)
4 . 発表年 2020年

1 . 発表者名 高橋正泰・四本雅人・高木俊雄
2 . 発表標題 組織研究における社会構成主義の展開
3 . 学会等名 2020年度組織学会60周年記念年次大会 (招待講演)
4 . 発表年 2020年

1 . 発表者名 Toshio Takagi, Masato Yotsumoto, Daisuke Sugihara, Aki Nakanishi and Masayasu Takahashi
2 . 発表標題 Are we all in the same boat?: The 'black company problem' in Japan
3 . 学会等名 Academy of Management Annual Meeting (国際学会)
4 . 発表年 2018年

〔図書〕 計7件

1 . 著者名 Thilakshi Kodagoa, Masayasu Takahashi	4 . 発行年 2022年
2 . 出版社 Colombo: Colombo University Press	5 . 総ページ数 491
3 . 書名 Inter-relationship in Elements of Happiness in the PERMA Model: Evidence from Women-owned Small-scale Flower Businesses in Japan and Sri Lanka. in H. D. Karunaratne (ed.) ODYSSEY OF PARTNERSHIP - 70 YEARS OF JAPAN SRI LANKA RELATIONS.: 70 Years of Japan-Sri Lanka Relations	

1. 著者名 高木俊雄	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 253
3. 書名 「表象と組織研究」高橋正泰編著『経営組織のフロンティア』	

1. 著者名 四本雅人	4. 発行年 2023年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 206
3. 書名 「理論モデル篇：資源ベースモデル」「経営戦略学会編『経営戦略ハンドブック』	

1. 著者名 Akira Kimata, Masayasu Takahashi	4. 発行年 2022年
2. 出版社 New York: Nova Science Publishers	5. 総ページ数 251
3. 書名 Japanese Cultural Value as a Source of Green Business, In Jared A. Jaworski (ed.), Advances in Sociology Research Volume 38	

1. 著者名 高橋正泰	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 253
3. 書名 「意味と価値の世界としての組織」高橋正泰編著『経営組織のフロンティア』	

1．著者名 高橋正泰	4．発行年 2023年
2．出版社 同文館出版	5．総ページ数 206
3．書名 「研究別戦略論：戦略策定」「経営戦略学会編『経営戦略ハンドブック』	

1．著者名 高橋 正泰、高木 俊雄、四本 雅人	4．発行年 2019年
2．出版社 学文社	5．総ページ数 244
3．書名 マクロ組織論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	高木 俊雄 (Takagi Toshio) (80409482)	昭和女子大学・グローバルビジネス学部・准教授 (32623)	
研究 分 担 者	四本 雅人 (Yotsumoto Masato) (90547796)	長崎県立大学・経営学部・准教授 (27301)	

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------